

1 磐田市の農業政策について

(1) 農業振興について

農業の持続的な発展により、食料を生産・供給していく重要性の理解と、農を軸とした持続可能な地域社会づくりが重要であると思われる。磐田市では、次世代型農業の企業誘致を積極的に行っている。このような中、以下の5点について伺う。

- ① 昨年、国連で採択された「小農宣言」に基づく、磐田市での農業・農村政策の方向性について伺う。また、大企業の次世代型農業誘致の磐田市への効果について伺う。
- ② 磐田市の特産品など豊富な資源を活かした、農商工連携の具体的方法及び今後の方向性について伺う。また農商工連携による相乗効果を期待し、産業振興フェアが開催されているが、その効果と成果について伺う。
- ③ 農業現場の労働力不足と、障害者の就労先を同時に確保できる、と農福連携が注目され広がりを見せているが、磐田市の農福連携に向けた障害者施設等との連携や、取り組み状況について具体的に伺う。
- ④ 第2次磐田市総合計画の「地域の特性を生かした、高付加価値の生産品の産地化」における、磐田市独自の産地振興や地場産品の知名度向上など農産物の産地化について、現在の取り組み内容と進捗状況について伺う。また、渚の交流館を活かした「食の拠点づくり」の現在の取り組み状況と今後の課題について伺う。
- ⑤ 第2次磐田市総合計画の「地元の特産品を活用した6次産業化の推進」における、6次産業化の現在の取り組み状況と今後の方針について伺う。

(2) 農業者担い手育成について

農業が持続的に発展していくためには、生産性や収益性を高め、継続的・効率的・安定的な農業経営を育成・確保していくことが重要である。高齢化で若者の新規就農者の確保が課題の中、生産基盤の確保を踏まえ、担い手の育成・確保の方策について、以下の6点について伺う。

- ① 認定農業者制度について、各種支援（農地集積・集約化の促進や経営所得安定対策、低利融資、税制特例等）の現状と、動向を踏まえた上での、政策の方向性を伺う。
- ② 農業経営者育成事業について、来年開学予定の（仮称）農林環境専門職大学との連携した担い手育成の取り組みについて伺う。また「いわた農業経営塾」の現状と課題についても伺う。
- ③ 集落営農は、共同作業による経営の効率化を目指す取り組みで、高齢化や担い手不足解消の有用な方策であるが、集落営農への磐田市内の取り組み状況について、法人化の動向も踏まえて伺う。
- ④ 農地中間管理事業推進のため、静岡県農業振興公社は、近年県内の主要担い手組織と連携協定を締結しているが、磐田市の連携状況を伺う。また磐田市として昨年度、今後の課題とした「担い手農業者の生産基盤の強化となる農地の確保」について、課題解決施策について伺う。
- ⑤ 今年本県で開催される「全国農業担い手サミット」の磐田市での対応について伺う。
- ⑥ スマート農業の推奨による、担い手育成について伺う。

(3) 種子法廃止への対応について

種子法が昨年4月に廃止されたことに伴い、他県で種子法代替条例の制定化や、地方議会からの意見書の提出が相次いでいる中、以下の3点について伺う。

- ① 種子法廃止の対応について、県条例制定化も含め、磐田市の見解と方向性を伺う。
- ② 学校給食での、遺伝子組み換え食品・ゲノム編集作物による、子どもへの影響について、磐田市の対応を伺う。また基幹食品の供給先である県学校給食会の対応についても伺う。
- ③ 安心安全な学校給食の推進における、地産地消への取り組みについて伺う。